

京都府における死因究明をとりまく現状

令和8年3月 京都府医療課作成

(1) 京都府警察における死体取扱い状況について

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
京都府の死亡数 ※1	25,507	25,495	25,830	26,431	26,654	27,028	26,860	28,316	31,491	30,735	31,281
死体取扱数 ※2	2,966	2,770	2,764	2,818	2,818	2,772	2,801	3,010	3,440	3,498	3,470
解剖件数（司法解剖、調査法解剖、その他解剖）※2	150	169	158	176	220	273	225	268	292	252	313
解剖率（%） ※2	5.1	6.1	5.7	6.2	7.8	9.8	8.0	8.9	8.5	7.2	9.0
検視官臨場件数 ※2	2,620	2,597	2,570	2,668	2,533	2,714	2,740	2,857	3,188	3,305	3,347
検視官臨場率（%）※2	88.3	93.8	93.0	94.7	89.9	97.9	97.8	97.6	92.7	94.5	96.5

※1 人口動態統計より

※2 令和7年度版死因究明等推進白書資料編「22都道府県警察における死因究明等に係る体制及び死体取扱状況（刑事関係）」より（交通関係及び東日本大震災による死者を除く。）

(2) 警察においてあらかじめ検視等の立会の協力を依頼している医師数等（R6.4.1時点）

都道府県警察	あらかじめ検視等の立会の協力を依頼している医師数	うち非常勤の公務員	うちその他	あらかじめ身元確認の協力を依頼している歯科医師数	うち非常勤の公務員	うちその他	警察取扱死体数（※1）	左記医師1人当たりの警察取扱死体数（※2）	人口百万人当たりの左記医師数（※3）	人口百万人当たりの左記歯科医師数（※4）	日本医師会死体検案研修会修了者数（R6年度）	
											基礎研修会	上級研修会
全国	4,181	950	3,231	5,880	123	5,757	207,538	50	33.6	47.3	630	61
京都府警察	33	33	0	27	0	27	3,531	107	13.3	10.9	31	0

※1 令和6年中に警察が取り扱った死体数（東日本大震災による死者を除く。）。

※2 「警察取扱死体数」を「あらかじめ検視等の立会の協力を依頼している医師数」で除した数（小数点第一位を四捨五入した。）。

※3 「あらかじめ検視等の立会の協力を依頼している医師数」を総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（令和5年1月1日現在）による人口で除した上、百万を乗じた数（小数点第二位を四捨五入した。）。

※4 「あらかじめ身元確認の協力を依頼している歯科医師数」を総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（令和5年1月1日現在）による人口で除した上、百万を乗じた数（小数点第二位を四捨五入した。）。

※5 受講者の受講時における住所地。